

## 中期財政収支見通しについて

### 1 推計の前提

平成29年度当初予算をベースに庁内調査を実施し、6月下旬時点で見込まれる財政需要を算出して推計した。

なお、消費税率については、平成31年10月の引上げを前提として推計した。

### 2 推計のポイント

#### (1) 歳入

- ① 市税 過去の実績や今後の経済動向の見直しなどにあわせて推計
- ② 地方交付税等 平成29年度交付決定額をベースに推計
- ③ 国県支出金 事業費に連動して推計
- ④ 市債 プライマリーバランスが赤字にならない範囲で上限額を推計
- ⑤ その他特定財源 財源不足対策の基金繰入金は0で推計

#### (2) 歳出

- ① 人件費 現行の職員定数や給与体系をベースに、新規採用・定年退職予定数などを踏まえて推計
- ② 扶助費 過去の実績等を踏まえて推計
- ③ 公債費 過去の市債発行実績等に基づき、元金償還額及び利払い額等を推計
- ④ 繰出金 各局の財政需要に基づき推計
- ⑤ 普通建設事業費 施設整備・再開発等について、各局の財政需要に基づき推計
- ⑥ その他経費 各局の財政需要に基づき推計

### 3 推計結果

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H30-H32
歳入	4,560	5,301	5,181	5,179	5,230	15,590
歳出	4,560	5,301	5,640	5,544	5,682	16,866
財源不足額	—	—	▲ 459	▲ 365	▲ 452	▲ 1,276

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある(以下同じ)。

## 4 歳入・歳出の見通し

### (1) 歳入の見通し

(単位：億円)

	H28 当初	H29 当初	H30	H31	H32	H30～H32	備考
一般財源	3,169	3,556	3,575	3,538	3,562	10,675	
市 税	2,267	2,314	2,586	2,625	2,597	7,808	景気変動等による推計
地方交付税等	164	206	226	194	196	616	
そ の 他	738	1,036	763	719	769	2,251	
国県支出金	978	1,103	1,166	1,183	1,203	3,552	扶助費・普通建設事業費等と連動して推計
市債 (臨財以外)	371	448	369	383	390	1,142	PBゼロを想定して推計
その他特定財源	171	194	71	75	75	221	H29財源対策基金繰入▲127億円
歳入合計	4,689	5,301	5,181	5,179	5,230	15,590	

### (2) 歳出の見通し

(単位：億円)

	H28 当初	H29 当初	H30	H31	H32	H30～H32	備考
人 件 費	762	1,241	1,234	1,234	1,223	3,691	
扶 助 費	1,156	1,168	1,207	1,235	1,265	3,707	自立支援給付・保育所運営費等を推計
公 債 費	491	503	516	544	570	1,630	
繰 出 金	352	343	392	397	404	1,193	高齢者増に伴う介護特会等への増
普通建設事業費	677	791	999	836	941	2,776	事業課の見込みで推計
そ の 他	1,251	1,255	1,292	1,298	1,279	3,869	事業課の見込みで推計
歳出合計	4,689	5,301	5,640	5,544	5,682	16,866	

### (3) 財源不足額の見通し

(単位：億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H30～H32
財源不足額	—	—	▲ 459	▲ 365	▲ 452	▲ 1,276